

令和7年11月27日

長崎県議会議長 外間 雅広 様

本県の教育条件を改善しすべての子どもたちに ゆきとどいた教育を行うよう求める請願書

請願人 住所 長崎市中川2丁目2番5号
氏名 長崎のゆたかな教育をめざす会
会長 中西 明香



紹介議員

堀江 ひとみ

請願項目

1. 小中学校では、県の独自財源で30人学級を実現して下さい。
教職員が子どもたちに対応する十分な時間が確保できるよう教職員数を増やして下さい。
2. 県内すべての市町で無償給食ができるよう、県が補助して下さい。
3. 子どもたちの命と健康を守るために県内すべての学校において子どもが活動する部屋と体育館に空調設備を設置して下さい。
性的多様性に対応したトイレの設置を進めて下さい。
特別支援学校の既存校も設置基準を満たすように条件整備を進めて下さい。

請願趣旨

長崎県の人口流出を食い止め、発展を促すためには、何よりも教育の充実、すべての子どもたちへのゆきとどいた教育の実現が必要です。そのためには本県の教育条件を大きく改善させなくてはなりません。

1. 教職員が忙しく、子どもたちとゆっくり向き合えない状況が広がっています。文科省が2022年に行った調査では、時間外勤務が月45時間以上である教員は、小・中で6～7割に上り、80時間超の教員は、小学校で14.2%、中学校で36.6%に達しています。全日本教職員組合が2022年に行った調査では、持ち帰り分を含めた時間外勤務の平均が、96時間10分で、過労死ラインの80時間をさらに上回っています。1か月の超過勤務が所定勤務時間の約半分

である教員は、2人で3人分働いていることになります。教員の大幅増員が必要です。

そして、教員の多忙な状況が広く知られるようになり、教職員のなり手不足が問題化しています。2025年5月1日時点で、県立学校では、定数内未充足が16人、産育休・病休等の代替の不足が14人、計30人の穴が空いています。10月1日時点は、定数内未充足が16人、産育休・病休等の代替の不足が21人、計37人とさらに増えています。不足している分の授業やクラス活動、部活動、その他の仕事は、該当校の職員がカバーしており、多忙な状況をますます推し進めています。「忙しい」という字は「心亡ぶ」と書きますが、子どもたちに丁寧でゆきとどいた十分な指導をするためには、教職員における時間の余裕がまず必要です。教職員の忙しさの解消は子どもたちの教育条件という点でも喫緊の課題です。

少人数学級は、欧米先進諸国では一般的で、一クラス10人から20人という国も少なくありません。それぐらいであれば、教師と子どもたち、子どもたちどうしが互いに対話をしながら学び合うことができます。しかし40人だと、教師が一方向的に話すような形になりがちです。また、少人数学級だと教師が子どもたち一人ひとりを把握しやすいですし、教職員の数を増やし分担を進めるので、教職員の多忙解消にもつながります。以上の通り少人数学級は、教育効果を飛躍的に向上させることが期待されます。文科省もこのことを踏まえ、一定の少人数学級化を進めていますが、自治体によっては独自財源で国の基準以上の措置を取っているところも少なくありません。本県も少人数学級を推進するべきです。

2. 学校給食は、食事の提供にとどまらず、食育をはじめとする様々な教育活動でもあります。義務教育は無償であり、したがって学校給食も無償とすべきです。家計が貧しいがために子どもたちがつらい思いをするようなことがあってはなりません。県内の幾つかの市町が、独自財源で完全または部分的にでも無償化に踏み出していますが、本来は自治体間の格差が生じてはならず、すべての市町で無償給食が実現できるよう、県が補助を行うべきです。

3. 異常な温暖化の中、子どもたちの命と健康を守るためには、空調設備の設置の拡充が必要です。普通教室への設置と公費負担が実現しましたが、実習室や音楽室、美術室、調理室等教科によっては連続して長時間過酷な環境の中で授業を行っており、設置を広げていくべきです。また体育の授業は、体育館の屋内においても熱中症の危険性に最大限配慮しながら行っていますが、とても厳しい状況です。体育館は災害時の避難場所でもあり、その点からも早急な設置が必要です。

学校のバリアフリー化は文部科学省も重要な課題と位置付けていますが、その一つとして性別に関係なく誰もが利用できる、性的多様性に対応したトイレの設置を促進すべきです。

特別支援学校は、増設が進められていますが、まだ十分ではありません。もっと増やして、障害に応じた教育を無理なく受けられるよう、保護者や子どもたちの負担が少しでも軽くなるようにしていくべきです。2022年に特別支援学校の設置基準が施行されましたが、既存校は適用外とされたため、教室も教職員も不足したままです。文科省は自治体に、既存校も「可能な限り速やかに」基準を満たすよう要求しており、本県も条件整備を進めるべきです。

以上の趣旨のもとに、長崎県のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を実現する教育条件の改善がなされるよう、切に願い、上記3項目についてお願いいたします。